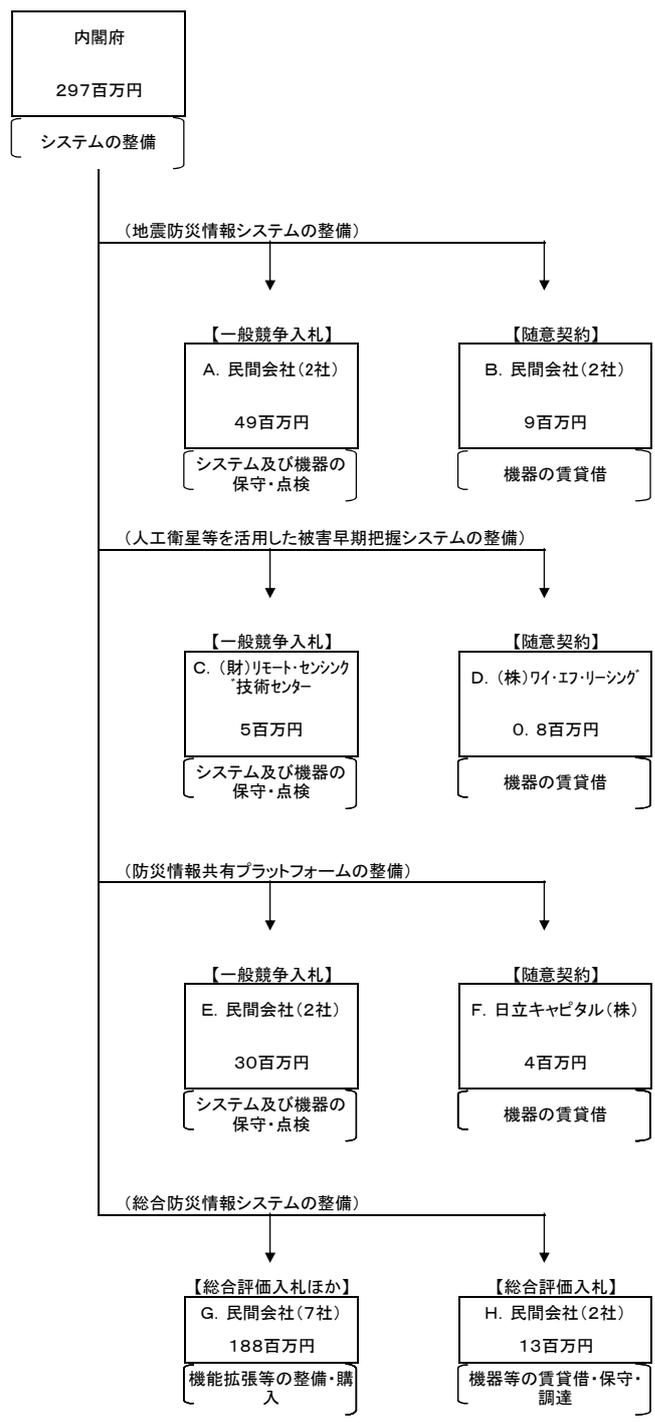


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合防災情報システムの整備経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成7年度		担当課室	参事官 (地震・火山・大規模水害対策担当)	越智 繁雄			
会計区分	一般会計		施策名	8-⑤地震対策等の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、 通知等	中央防災会議「防災情報の共有化に関する専門調査会」報告 災害管理行業務の業務・システム最適化計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	阪神・淡路大震災以来、発災時における応急対策活動を円滑に行うためには、被害の状況を迅速に把握するとともに、情報統合化し総合的な意思決定を行うことの重要性が強く認識されたため、システムの活用により、被害状況を的確に把握し、政府としての適切な初動体制の確立に努めるとともに、防災関係機関の情報の共有化と情報の収集・伝達の省力化によって、限られた人材・資材を有効活用し、政府の災害対応能力の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	発災時に政府としての適切な初動体制の確立、防災関係機関の情報の共有化を図るため、 ①地震発生直後に震度情報から被害推計等を行う「地震防災情報システム」を整備・運用 ②人工衛星画像等から被害を迅速に把握する「人工衛星等を活用した被害早期把握システム」を整備・運用 ③防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的に共有する「防災情報共有プラットフォーム」を整備・運用 平成22年には、一体的な運用・管理を目的として上記の①から③までのシステムを統合した「総合防災情報システム」を構築し、平成23年度より引き続き運用を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	503	499	697	401	319	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	△ 285	217		
	計	503	499	412	618	319		
執行額	482	317	297					
執行率 (%)	95.83%	63.50%	72.09%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	平成22年度に安定的な運用を目的としたバックアップシステムを構築しており、平成23年度からは、稼働率99.9%(実稼働時間/予定稼働時間)を目標に掲げ、安定的な運用に努めることとしている。			時間	-	-	-	8,748
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	総合防災情報システム内に搭載する情報数			情報	3 (1)	3 (1)	6 (6)	- (3)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	単位あたりのコストとしては、成果実績である稼働実績と運用等経費より算出をする。 単位あたりコスト(円/1h)=(運用経費+機器等賃借・保守経費)/実稼働時間 ただし算出にあたって、運用開始予定としている23年度分からとする。				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	借料等	39	34	平成22年度に締結した複数年度契約の契約済金額反映に伴う減額				
	保守・運用等	86	46					
	構築等	276	238					
計	401	319						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の実績を検証し、システムの操作性や表現方法などの機能面の見直し等について検討を進めるとともに、ソーシャルメディアなどの新しいIT技術の活用 の検討についても検討を進めることとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災の実績を検証し、実効性として機能面の改善および運用に関する点検を実施する。今後も、内閣府CIO補佐官の助言をいただきながら効率的な予算執行に取り組むこととしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム改修については、競争性・透明性を高め、コストの低減を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	引き続き効率的な執行に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



A.(株)日立製作所			F.日立キャピタル(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	定期点検、障害対応など	47	借料	システム機器の借料	4
計		47	計		4
B.NECキャピタルリソリューション(株)			G.応用地質(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	システム機器の借料	9	人件費	調査、解析作業など(諸経費含む。)	136
			使用料	コンピュータ使用料	7
			物品購入	海図等購入	1
計		9	計		144
C.(財)リモート・センシング技術センター			H.(株)日立製作所ほか		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	定期点検、障害対応など	5	借料	システム機器の借料	4
			人件費	障害対応、設置作業など	4
計		5	計		8
D.(株)ワイ・エフ・リーシング			I.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	システム機器の借料	0.8			
計		0.8	計		0
E.(株)日立製作所			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	定期点検、障害対応など	24			
計		24	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	地震防災情報システム機器保守および運用	47	2	89.7%
2	(株)ケーネス	システムネットワークの保守および点検(分担金)	2	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルリソリューション(株)	地震防災情報システム機器賃貸借	9	随意契約	-
2	リコーリース(株)	地震防災情報システム関連プリンタ賃貸借	0.4	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)リモート・センシング技術センター	人工衛星等を活用した被害早期把握システム機器保守および運用	5	2	40.5%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワイ・エフ・リーシング	人工衛星等を活用した被害早期把握システムWMSサブシステム機器賃貸借	0.8	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	防災情報共有プラットフォーム機器保守および運用	24	2	58.7%
2	日本電気(株)	統一河川中継サーバ機器保守および運用	6	1	83.1%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	防災情報共有プラットフォーム機器賃貸借	4	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	全国の地盤構造モデルの更新及び東海・東南海・南海地震の地震動等の推計に関する検討	144	2	72.9%
2	(財)リモート・センシング技術センター	GCPチップ整備業務	31	2	31.3%
3	(株)建設技術研究所	総合防災情報システムの検討、構築業務などの支援	9	2	64.1%
4	日本電気(株)	統一河川データ中継装置の立川送信対応および水位定数の追加	3	2	93.4%
5	(株)秋山商会	大判プリンターの購入	1	3	-
6	(財)統計情報研究開発センター	地域メッシュ統計の購入	0.3	随意契約	-
7	(株)第一文真堂	消耗品の購入	0.1	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所ほか	総合防災情報システム機器等の賃貸借および保守(国庫債務負担行為)	8	3	30.4%
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS	地図データの提供(国庫債務負担行為)	5	3	78.9%